

解説

北星学園大学における非対面授業に対する支援態勢の構築と学生の意識変化

金子 大輔*, 永井 暁行**

Preparations to Support the Implementation of Online Classes and Changes in Students' Attitudes at Hokusei Gakuen University

Daisuke KANEKO*, Akiyuki NAGAI**

In this paper, the authors describe what kind of preparations to support the implementation of online classes in Hokusei Gakuen University. Also, they describe the tangible supports that the university or support teams provided before and after the start of the online classes. In addition, the results of the questionnaire survey to the students were analyzed by quantitative text analysis. The authors discuss how the anxiety and expectation of the students changed before and after the implementation of the online classes.

キーワード：非対面授業，遠隔授業サポートチーム，FD，計量テキスト分析，意識変化

1. はじめに

北星学園大学（以下、本学と表記）は、札幌市に位置する私立大学である。文学部、経済学部、社会福祉学部、短期大学部に合わせて10学科のほか、大学院が設置されている。学生数は約4,200名、専任教員数は約140名、非常勤講師数は約260名、事務職員数は約140名である。

本学における2020年度の学年暦は、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19と表記）に関する対応のため大きく変わらざるを得なかった。当初は授業開始日を4月20日に遅らせた上で、対面での授業を予定していた。しかし、COVID-19の感染拡大に伴い、緊急事態宣言の発出（4月6日）、北海道・札幌市緊急共同宣言の発出（4月12日）、緊急事態宣言の全国への対象拡大と北海道の特定警戒都道府県への指定（4月16日）が実施された。そのため4月17日までに、

前期の開始を4月27日に遅らせること、前期の全期間において非対面で授業を実施すること、第1週の授業はすべて休講とすることなどが決定された。

第1週の休講期間は、非対面授業の準備のための期間とされた。この期間は、教員だけでなく学生についても、非対面授業の準備をする期間と位置付けられ、本稿で述べるさまざまな対応が行われた。教学的にはこの休講期間中に学生の履修登録やその修正等をすべて終わらせ、本学で利用しているLMS（Moodle）にすべての履修者を登録した上で、5月11日から非対面授業を開始できるよう準備を進めた。

なお、本学における「非対面授業」では、「遠隔（オンライン）授業」と「授業中に課すものに相当する課題研究等」が想定されているが、実際には遠隔授業の実施を前提として準備が行われていた。そのため本稿ではとくに断りのない限り、「非対面授業」を「遠隔授業」と同義として用いる。

本学では、遠隔授業の型として「同時双方向型」、「オ

* 北星学園大学経済学部（School of Economics, Hokusei Gakuen University）

** 北星学園大学文学部（School of Humanities, Hokusei Gakuen University）

ンデマンド型」, 「両者の併用」が想定されている. 本学で利用できるシステムは Zoom, Moodle, Office365 (OneDrive とメールのみで Teams や Stream などとは利用できない) である. 本学では教務系のポータルなどのシステムは導入されていないため, Moodle を教務系のポータルがわりに活用することとした.

2. 授業開始前における支援体制の構築

2.1 組織的な支援体制が整うまで

3月1日, Zoom のマナトメサポートプログラムが発表された. 北海道ではすでに2月28日付で「新型コロナウイルス緊急事態宣言」が独自に発表されており, 今後遠隔授業の必要性が高まると感じていた筆者(金子)は, 3月4日に本プログラムに申し込んだ. 翌日, 登録には法人システム管理を行う代表者の登録が必要である旨の連絡を受けた. 本学においては総合情報センター(担当事務部署は情報システム課)が該当する部門である. 翌6日, 総合情報センター長と情報システム課長に登録の依頼を行い, 同日中に管理者登録と20ライセンスの割り当てが行われた^(註1).

これがきっかけとなり, 3月18日の全学危機管理委員会^(註2)において, Zoom のデモが情報システム課長により実施され, 本学において Zoom が広く知られることとなった. この日以降, 筆者と大学事務部長等を交えたメールでの情報交換が行われ, Zoom の全学的な導入や教職員へのレクチャーの必要性などを確認した. 筆者からは, すでに Moodle を活用した遠隔授業の経験を豊富に持っている本学教員の情報や, 山梨大学が公開した Zoom や Moodle の学生向け資料を提供した. 3月23日の全学危機管理委員会では, 一部のオリエンテーションおよび授業は, 非対面での実施が不可欠と判断された. それに伴い, 今後の非対面授業の実施について, 筆者と担当事務部署が中心となって検討していくことが正式に決定された. ただし, この段階ではまだ対面授業の実施を前提としており, 各科目をどの

ように実施するか(クラスを増設して対面で実施, すべて非対面で実施, それらの併用)について, 各学科や部門において急ぎまとめることとされた.

この時期に筆者が実施した, 本学の教員への聞き取り調査^(註3)では, 一般の教員が有する不安や疑問が明らかになった. 以下, 主なものを3点挙げる. 第1は, 対面授業と非対面授業のどちらを実施するのが良いかを判断できないことである. 一般の教員向けの配布文書に, 履修人数制限については書かれていたものの, その前提として「対面を基本とする」ことが明記されていなかったことが要因であろう. 第2は, 遠隔授業そのものに関する情報が少ない点である. とくにオンライン上で遠隔実施する授業について, 教員によってイメージが異なり, 意思疎通が難しくなっていた. また, Zoom や Moodle などの本学が有する情報資源に関する情報についても一元的な提供は行われていなかった. 第3は, 学科・部門間の意識の差である. 遠隔授業の準備を独自に始めているところがある一方で, 非対面授業そのものがまったく話題になっていないところもあった.

2.2 教員への情報提供と説明会の実施

こうした状況に対応するため, 筆者は, 遠隔授業の目的や具体的な授業の実施方法などを解説した資料スライドを3種類作成した. それらは「オンライン授業を行うために 概要編」「同 講義動画配信編」「同 Moodle 非同期授業編」である. 「概要編」は, 初めてオンライン上で授業に取り組む教員を対象としたものであり, 講義動画を活用して遠隔授業を行う方法について概説し, 授業として認められるための条件^(註4)や, これまでの授業スタイルを遠隔授業に置き換えた場合にどうなるかについての解説を行った. また, 「講義動画配信編」では主に Zoom の使い方を, 「Moodle 非同期授業編」では主に Moodle の使い方を具体的に解説した. これらの資料は, 非常勤講師も含めた全教員に公開したが, 日本語が不得意な教員もいるため, 学内

^(註1) 最終的には全学ライセンスを契約し, 全教員に Zoom のライセンスを付与した.

^(註2) 学長を委員長とし, 本学の危機管理に関する事項を審議する委員会である.

^(註3) 3月25日, 学内の専任教員18名に対し, 今後具体的にどのような情報や支援が必要になるかについて, メッセージングサービスを用いて簡単な聞き取り調査を実施した. 16名から回答を得た.

^(註4) (1)同時かつ双方向の場合, (2)各授業回の終了後速やかに十分な指導を併せ行い, 意見交換の機会が確保されている場合に, 授業として認められるとした.

の英語担当教員の協力を得て、英語版の資料も作成した。資料は状況の変化に合わせ適宜アップデートした。

このほか、資料スライド「北星における遠隔教育イメージ」を作成した。これは、1回分の遠隔授業を具体的に実施する方法について、映像を利用する場合やグループワークの場合にどのシステムを利用するかなど、10のケースに分けて例示したものである。

作成した資料は、総合情報センター名義で学内外に広く公開した^(註5)。そのため、遠隔授業の情報提供を行う専用サイト（以下、遠隔授業サイトと表記）を作成した^(註6)。ここでは、作成した資料の他にも、授業を構想する上で役に立つと考えられるリンク集なども含めた。3月31日に公開された遠隔授業サイトは、当初は教員向けにのみ情報を発信していたが、ページを分けて、学生に対しても遠隔授業の準備を行うための情報発信を行った。なお、遠隔授業サイトのページビューは授業開始日の5月11日にピークを迎え(2,640ページビュー)、その後は大きく減少している。図1にページビューの推移を示す。

資料配布による情報提供の他にも、非常勤講師も含めた全教職員を対象に遠隔授業に関する説明会を実施した。これらの説明会は総合情報センターの主催であったが、全学のFDの一環に位置づけられた。まず、遠隔授業の概説とZoomに関する説明会を4月2日、3日に実施した。対面とZoomの併用による実施であり、両日合わせてのべ250名以上が参加した。この説

明会については録画を公開し、参加できなかった教職員のフォローを実施した。続いて4月10日と14日にMoodleの説明会を実施した。

4月15日、16日、24日には、遠隔授業に関する個別相談会を実施した。これは事前に、あるいはその場で個別に質問を受け付け、公開でそれらの質問に答えていく形式の説明会である。筆者のほか、Moodleに詳しい3名の学内専任教員が参加し、ブレイクアウトルームなどを用いて各教員の質問に回答した。質問の内容は授業設計やシステムの使い方、利用可能な教材など多岐にわたるものであった。なお、各日ともセッションの1つは英語での開催とした。

また4月28日には、遠隔授業実施に伴い教員からの問い合わせが増えていた、著作権に関する説明会を実施した。

2.3 遠隔授業サポートチームの発足

非対面授業の実施に際して、非常勤講師も含め教員に対する個別対応の必要性は早い段階で認められていた。しかし、多くの教員からの個別の問い合わせに総合情報センターの枠組みで対応するためには、人的リソースが不足していた。そのため、各学科・部門において1、2名の「オンライン授業担当教員（以下、遠隔教員と表記）」を選出し、遠隔教員を中心に非常勤講師を含めた教員のサポートや、遠隔授業実施に関するスキル向上を目指す体制を整えることとした。学科・部門によっては、すでに一部の教員が中心となって遠隔授業実施に向けた取り組みを実施していたが、それを全学科・部門に広げる形となった。4月13日に各学科・部門に遠隔教員の選出依頼が出され、体制づくりが開始された。4月24日よりMicrosoft Teamsを用いて^(註7)、遠隔教員と総合情報センター、後述する遠隔授業サポートチームを交えた連絡体制を整えた。

遠隔授業サポートチーム（以下、遠隔チームと表記）は、教員の遠隔授業実施支援や問い合わせへの対応、講習会の企画・実施、学生の遠隔授業受講支援を主な

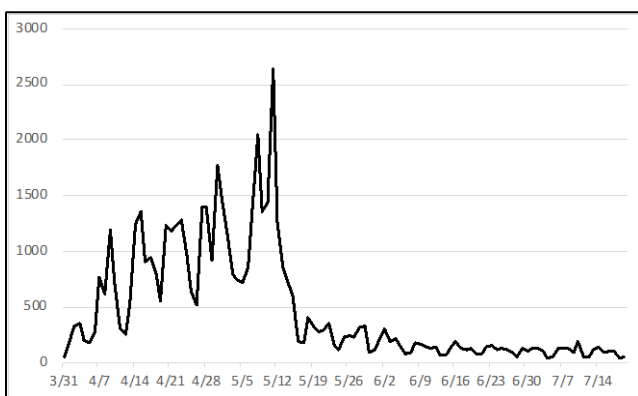


図1 遠隔授業サイトのページビュー推移

^(註5) ただし、資料スライド「北星における遠隔教育イメージ」は筆者（金子）の名義で公開した。

^(註6) <https://cgw.hokusei.ac.jp/ipc/enkaku/>

^(註7) 本学ではOffice365においてTeamsには利用制限をかけているが、今回の関係者に限り利用許可を出した。また、Teamsでの運用を開始する前に、一部の担当教員によりSlackでの連絡体制が整えられていた。このSlackはTeamsの代替手段として活用した。

業務として、学習サポートセンター^(註8)の教職員や教務系の事務部署等の事務職員を中心に組織された。4月16日にはMicrosoft Teamsを用いた連絡体制を整え、活動を開始している^(註9)。授業実施前の時期において遠隔チームが行った主な支援は以下の通りである。

2.3.1 問い合わせ窓口の設置と相談の開始

教員向けと学生向けの問い合わせ窓口として、メールアドレスをそれぞれ取得し公開した(教員向けは4月20日、学生向けは22日に公開)。教員向けのメールアドレスにきた問い合わせは当初、問い合わせ者が所属する学科・部門の遠隔教員に転送のうえ回答を依頼していた。しかしこの方法では手続きが煩雑になり、回答時間もかかるため、回答可能なものについては遠隔チームで回答をし、その際に遠隔教員もCCに入れて送ることとした。授業開始までに教員向けメールアドレスには22件、学生向けメールアドレスには41件の問い合わせがあり、それぞれ対応した。

2.3.2 Twitterによる情報発信

遠隔チームのTwitterアカウントを取得し、情報発信を開始した(4月22日公開)。本稿執筆時点(7月20日)で、ツイート数は290、フォロワー数は696となっている。遠隔チームの様子や、作成した資料、新しく公開された大学からの情報、ストレッチのやり方など、1日2、3のツイートを行った。ただし、Twitter上での個別のやり取りは基本的には避け、必要であればメールで遠隔チームに直接連絡するように誘導した。

また、ハッシュタグ「#みんなの北星」をアカウント取得当初から活用し、本ハッシュタグを利用して学生の声を集めることとした。アカウント公開後からある程度の数の学生が本ハッシュタグを活用したこともあるが、大学の公式サイトにもこのハッシュタグに関する情報が掲載され、本ハッシュタグは学生に広く認識され、活用されることとなった。

2.3.3 学生・教員向け各種ガイドの作成と公開

まず作成したのは、学生向けの「スタートアップガ

イド」である。これは学生が遠隔授業を受講する前に、彼らが抱えている不安を解消する目的で作成された。

「遠隔授業の概要」「遠隔授業の準備」「机のレイアウト例」「Moodleについて」「Zoomについて」「遠隔授業でのお願いと約束事」の6種類が作成された。次に学生向けの「受講サポートガイド」を作成した。これは、実際に授業が始まった後で、学生がより良い環境で授業を受講できるようにするためのコツやポイントを紹介するものである。「受講上のコツ・ポイント」「Zoomの補足」「リフレッシュ方法」「プリンタがない場合のOneNote活用」の4種類が作成された。

教員向けには、「北星学園大学におけるオンライン授業準備ガイド」を作成した。これは、これまでに公開した資料や説明会での説明などを、1冊にまとめたものである。遠隔授業についての概説、授業実施の際のシステムの利用方法や設定などについて、約60ページにわたって詳細に解説している。4月27日に公開され、5月11日までの間に適宜加筆・修正が行われた。

これらの資料は、先述した遠隔授業サイトに公開されたほか、次に述べるe掲示板でも公開された。

2.3.4 Moodleによる情報発信

公開されている遠隔授業サイトでは、内部向けの情報発信が難しい。そのため、教務系の事務部署と連携をとりながら、Moodleを用いた情報発信の場(e掲示板)を用意した。学生向けに作成された「全学生用e掲示板」には全学生が登録されており、これまで大学の施設内にある掲示板に掲示されていた情報や、遠隔授業に関係した連絡のほか、2.3.3で述べた遠隔授業を受講する上での各種ガイドなどのリンクも掲載した。

「講義サポート用e掲示板」には、非常勤講師を含む全教員が登録されており、遠隔授業に関するガイド(すでに遠隔授業サイトで公開されたものを含む)や、学生に最低限伝える必要のある講義内容のテンプレートなどの情報を提供した。そのほか教務系の事務部署などからの諸連絡や、FDの案内なども掲載している。

^(註8) 本学のラーニングコモンズの管理・運営も行っている。

^(註9) Microsoft Teamsは個人アカウントでの利用が基本であるが、本学の非常勤職員には当初、個人のメールアドレスが割り当てられていなかった。そのため、個人アカウントの申請からスタートせざるを得なかった。

2.4 授業開始に合わせた支援

先述の通り、本学では Moodle をポータルサイト代わりに活用することとしており、各科目に関するすべての情報発信を Moodle に一元化することとしていた。すべての科目と担当教員の Moodle への登録は4月28日までに終わっていたが、5月11日からの授業開始に合わせ、5月9日までにすべての確定済み履修者を各科目に登録するとともに、すべての教員に、初回の授業に関する最低限の情報を Moodle に掲載するよう依頼した。たとえば、Zoom を用いた同時双方向型の授業のみを実施する場合であっても、教員の連絡先やミーティング ID などを Moodle に掲載することとし、そのテンプレートを遠隔チームで作成するなどした。

学生向けには「授業に関するお知らせを確認する方法」を e 掲示板に公開した。履修登録した科目の Moodle コースに入る方法や、入った後に初回の授業情報を確認する方法について、図を用いてわかりやすく説明した資料である。

3. 授業開始前の学生の状況とその支援

3.1 自宅・自室での学習環境に関する緊急調査

本学では、初年次学生を対象として、大学入学前の時点でどの程度情報機器を活用しているかなどの調査を実施している。しかし、非対面授業の実施と、それに伴う学生の支援体制構築のためには、改めて本学の学生全体の情報通信機器の所有状況を把握し、どの程度遠隔授業に対応できる環境にあるのかについて調査する必要があった。そこで4月13日から19日まで、本学に在籍する全学生を対象として、「自宅・自室での学習環境に関する緊急調査」を行った。

本調査では、所属学科や学籍番号のほか、スマートフォン、自分専用のパソコンやタブレット端末、インターネット接続回線、プリンタについて所持しているかどうかなどを尋ねた。また、不安や困っていること、期待していることなどを自由記述で回答させた。教務系の事務部署から全学生にメールを送信し、Google Form に回答させる形で実施した。回答者数は 3,028 名 (回答率 70.91%) であった。

全体の結果は以下の通りである。スマートフォンを所有していない学生は 3 名、通信量の無料増加が可能

なキャリア以外を利用している学生は 102 名 (3.37%) であった。パソコンを所有している学生は 2,797 名 (92.37%) であったが、そのうちカメラ・マイクが利用できると答えた学生は 1,900 名 (62.75%) である。タブレット端末を所有している学生は 890 名 (29.39%) であった。インターネット接続については、無制限に通信できる学生が 2,451 名 (80.94%)、通信量に制限のある学生が 202 名 (6.67%)、接続できない学生が 375 名 (12.38%) であった。プリンタを所持している学生は 1,996 名 (65.92%) であった。さらに、インターネットに接続できない、もしくはパソコンを所持していない学生の総数は 474 名 (15.65%) であり、この層に情報実習室など大学の設備を利用させる必要があると考えられた。

本調査の結果は全教員に共有された。またこの結果を元に、情報実習室の開室や図書館での貸出用パソコンの設定など、具体的な学生支援についての検討が進められた。

3.2 遠隔授業対応のファーストコンタクト状況調査

本学において、遠隔授業で使われる主なツールはメール、Zoom、Moodle である。学生はこれらを用いて授業に参加したり教員と連絡を取ったりすることになるが、実際に全員がそれらのツールを使ったコンタクトができていのかまでは確認できていなかった。初回の授業参加 (ファーストコンタクト) を円滑に進めるため、4月27日から30日まで学科・学年ごとに学生の状況を調査した。

各学科では、メールの一斉送信による連絡、Zoom を用いた接続練習や説明会、Moodle でのオリエンテーションなどをすでに実施していたか、または実施予定であった。本調査をきっかけに、改めて接続練習を実施する学科もあった。そのため、多くの学科・学年において、ファーストコンタクトに向けた準備が整ったと言える。なお、まったくコンタクトが取れない学生には、電話で直接連絡することもあった。学科によって詳細は異なるが、多くの学科では 3、4 年生は所属ゼミ教員が、1 年生は必修授業担当者や、修学アドバイザーなどのクラス担任が個別に連絡を担当していた。6月下旬に実施した学科長 (一部の学科は遠隔教員)

への聞き取り調査からは、ファーストコンタクトの保証は大変であったが、学生の担当があらかじめ決まっている場合や、遠隔教員のスキルが高い場合などに、大変さが緩和されたという回答が複数得られた。

4. 授業開始後に実施した支援

4.1 大学の教室を活用した同時双方向授業の実施支援

Zoom で同時双方向授業を実施したいが、環境がないなどの理由でそれが困難な教員の支援のため、大学の教室に貸与パソコンを用意し、そこから Zoom で授業ができるような体制を整えた。

教員向けの授業実施方法のアンケート調査では、大学の教室から Zoom で授業を行うと回答したのは 152 科目 (12.53%) であった。研究室など大学の教室以外から Zoom で授業を行う科目は 809 科目 (66.69%)、Moodle でオンデマンド型の授業を行う科目は 244 科目 (20.12%) などとなった。Zoom で同時双方向型授業を実施する科目が全体の約 8 割となっているが、ここにはオンデマンド型を併用する授業も含まれている。

大学教室での Zoom 利用を支援するため、教務系事務職員を中心とした「遠隔授業サポートチーム B 班」(以下、B チームと表記) が、2.3 で述べた遠隔チームとは別に組織された。B チームの支援内容は、大学教室を巡回してパソコンや Zoom の操作の支援をするほか、授業が開始できているか、録画できているかの確認なども行う。図 2 に B チームのメンバー (奥) が教員 (手前) の授業支援を実施している様子を示す。とくに第 1 週、第 2 週は遠隔授業に慣れていない教員も多く、B チームの支援は重要であった。

4.2 遠隔授業サポートチームによる支援

遠隔チームへの問い合わせは授業開始後、メールに加え電話でも受け付けることとした。問い合わせ先はすでに遠隔授業サイトや Moodle 上の e 掲示板に掲載されており、教員や学生への一斉メール等でも周知されていた。

図 3 は、授業開始から 8 週間 (5 月 11 日から 7 月 3 日まで) の問い合わせ件数の推移である。学生、教員ごとに、電話件数、メール受信数、メール送信数の 1



図 2 B チームの支援の様子

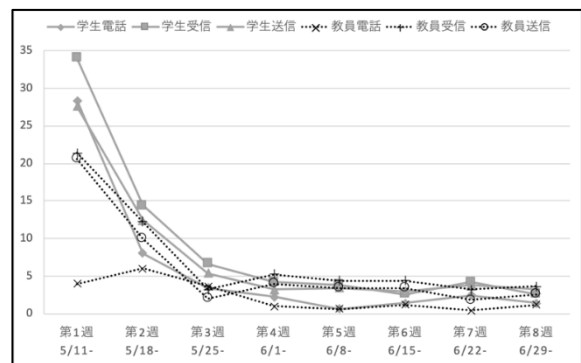


図 3 問い合わせ件数の推移

日あたりの平均値を授業週ごとに示した。教員からの電話を除いて、第 1 週は Moodle サーバの停止が頻繁に起こったこともあり、かなり多くの問い合わせがあったが、第 2 週にはほぼ半減し、第 3 週以降は 1 日平均数件ずつ推移していることがわかる。

問い合わせの内容は多岐にわたるが、第 3 週までの学生からの問い合わせは大きく (1) Moodle や Zoom の不具合が原因のもの、(2) 自身のパソコンの不具合が原因のもの、(3) 設定ミスや操作ミスなど、教員や学生自身に原因があるもの、(4) その他に分けられる。教員からの問い合わせはそれらに加えて、(5) Moodle や Zoom の授業での活用方法に関するもの、(6) 学生からの相談に答えられず助けを求めるもの、に分けられる。第 4 週以降もそれは大きくは変わらないが、Zoom での授業妨害などの突発的な出来事への対応や、より個別で詳細な機能・操作方法の説明依頼などの対応も行った。

4.3 遠隔授業サポートチームが作成した資料

問い合わせ件数の減少の要因として、遠隔チームが

授業開始後も学生や教員に対し情報提供を継続できた点が挙げられる。遠隔チームは毎週金曜日にミーティングを実施し^(註10)、問い合わせ内容の共有や提供する情報の整理などを行っており、必要とされる情報を提供し続けることができたと考えられる。

「遠隔授業の実施における注意事項等」は5月15日に教員向けに示されたチェックリストである。第1週は教員の設定ミス起因とする問い合わせが非常に多かった。そのため「授業の情報を事前にMoodleに掲載する」「Moodleの課題モジュールを使う際には提出タイプを設定する」など、準備や設定の際に間違いやすい項目について確認できるものを作成した。

5月19日には、学生向けに「Q&A(よくあるご質問)」を公開した。これまでの問い合わせの中から件数が多いものや説明が必要なものについて、Moodle, Zoom, メール, パソコン, 授業, その他に分け、一問一答形式で示したものである。この資料は継続的にアップデートを行っており、6月24日には第6版が公開されている。

5月25日、Q&Aとは別に「マシントラブルが起きた時の虎の巻(6月9日に第2版)」を公開した。ファイルが開けない場合やエラーメッセージが出た場合などのトラブルの際に、共通して行う基本的な判断と対処の方法を紹介したもので、問い合わせ前に確認してもらうことを意図して作成した。

同日には「相談内容別 問い合わせ先確認表」も公開した。遠隔チームの他に総合情報センターや教務系の事務部署の連絡先や、科目担当教員の連絡先の確認方法などを掲載した。問い合わせる内容によってどこに問い合わせれば良いかについても、具体例を挙げて示している。

このほか、学内で連携をとりながら作成した資料もある。6月1日には広報系の事務部署と協力し、北星学園大学用のバーチャル背景を複数作成し、遠隔授業サイトで公開した。また、遠隔授業で利用されているコンテンツの著作権についての注意事項に関する動画と資料を、学内教員の協力のもとに作成し、動画は6月5日、資料は6月9日に全学生向けに公開した。

4.4 全学向けFDの実施

学生や教員への個別支援が落ち着いてきた6月中旬より、遠隔チームの主催で「非対面授業に係るSD・FD研修会」を3回にわたり実施した。第1回(6月17日)「授業内容の自動テキスト化の紹介と活用方法」では、Googleドキュメント等を用いて自動テキスト化を行い、それをZoom上で共有する方法について解説した。授業内容のテキスト化は、聴覚障害を有する学生の情報保障や、学生の負担を軽減させる目的などでもその重要性が認識されている。そのため第1回は職員のSDにも位置付けられていた。

第2回(6月24日)「Moodleの活用方法について」では、Moodleをより効果的に活用するためのヒントを提供することを目的とした。実際に授業で利用しているMoodleのコースを示し、利用している機能や設定、注意点などについて解説した。また、フォーラム機能に焦点を当て、設定や活用方法について詳述した。

第3回(7月1日)「非対面授業における評価について」では、評価に関する考え方、遠隔授業で学習を評価するためのポイントに加え、教室の授業で使用していた評価方法の代替案についても解説した。

いずれの回もZoomで実施され、講師は筆者らが務めた。Zoomに参加した人数は、専任教員、非常勤講師、職員合わせてのべ278名であった。講演は録画されており、後日資料とともに公開している。

5. 非対面授業に対する本学の学生の意識変化

本章では、非対面授業に対する本学の学生の意識変化について、前述した「自宅・自室での学習環境に関する緊急調査」と、その後2020年7月に実施した「非対面授業下における学習状況調査」の自由記述の結果から報告する。

5.1 「自宅・自室での学習環境に関する緊急調査」の結果

筆者らは「遠隔授業を受ける場合、不安なこと、困っていること、期待していることなど」の自由記述結果を、計量テキスト分析によりまとめた⁽²⁾。

(註10) 対面でのミーティングは第5週まで続いた。

まず、「パソコン」、「不安」、「授業」、「受ける」の出現頻度の多い語に共起関係が認められた。ここから、多くの学生が「不安」を感じているのは「パソコン」で「授業」を「受ける」ということそのものについてであることが示唆された。

また、自宅での環境以外の問題については「抽選」が中心的な語となっている。感染リスクを低減するための策として、教室での受講人数を制限するための履修者数制限が行われたが、これに関係して、履修者が「抽選」で決まる「科目」が「多く」なることや、「履修」「人数」の「制限」が行われたことなどが、学生にとって重要な関心事であったことが示された²⁾。

5.2 「非対面授業下における学習状況調査」の結果

本調査は、本学に所属する教員 17 名に依頼し、各教員が担当している授業等で学生に協力を呼び掛ける形式で行った。調査への回答は任意であり匿名で行うこと、回答の有無およびその内容によって成績評価への影響がないこと等を伝える倫理的な配慮を行い、本学の研究倫理審査を受け承認された。調査の期間は 2020 年 6 月 29 日から 7 月 10 日までであり、調査協力者数は大学・短期大学部を合わせて 615 名であった。学年の内訳は 1 年生 329 名、2 年生 107 名、3 年生 130 名、4 年生 43 名、5 年生以上（その他含む）が 6 名であった。なお、重複して回答している学生は 1 名として数えた。

本調査では、主体的学習態度³⁾と学生の生活時間⁴⁾などの尺度を用いて設問を構成した。本稿では、学生の様子を詳細に把握するため、自由記述形式で回答を求めた 2 つの設問を分析する。第 1 は「現在抱えている学習上の問題や不安等を記入してください」、第 2 は「学習する上でうまくいっていること、良いと思うこと等を記入してください」である。分析の方法は 5.1 で示した緊急調査の分析²⁾と同様に KH Coder⁵⁾を用いた共起ネットワーク分析を行った。

第 1 に、現在抱えている学習上の問題や不安等について整理する。この設問には 264 名が回答を記述した（特になしなどの記述は除く。以下同様）。得られた記述を元に 5 回以上出現した語句を対象に共起ネットワークを確認した（図 4）。

最も出現頻度が多かった「課題」と「授業」の語が共起していた。特に「課題」が中心的な語となっており、「課題」の「量」が「多い」と感じている学生が多く、また「課題」を出す「授業」に対して学習上の問題や不安を感じやすいことが伺える。また、「課題」は「提出」、「期限」、「レポート」の語と共起しており、学習上の問題の中でも特に「提出」「期限」についての不安が記述されたことが示唆される。

その他、図の上部および左上部から、学生は授業への「出席」・「出欠」についての「大変」さを感じているようである。各学生の記述を参照すると、通信トラブルやその他によって、授業に参加できなかった場合や遅れてしまった場合などにきちんと「出席」になるのかという不安や、「欠席」となったことへの不満が示された。「単位」や「成績」についても、同じくそれらの「心配」が記述された。出席や成績評価などへの心配は、非対面授業に関わる「環境」を理由として提示している学生が多くみられた。

さらに、図の右側では「教員」を中心に「話す」、「困る」などが共起していることがわかる。非対面授業下での問題や不安は、課題や成績に関するものだけに留まらず「教員」とのコミュニケーションへの不全感としても生じているようである。

第 2 に、学習する上でうまくいっていること、良いと思うこと等について整理する。この設問には 190 名が回答した。得られた記述を元に 5 回以上出現した語句を対象に共起ネットワークを確認した（図 5）。

最も出現頻度が多かった「時間」、「授業」、「自分」が共起関係にあり、同時に中心的な語句となっていた。とくに「自分」という語が様々な語と共起しており、たとえば、「ペース」、「取り組める」など「自分」の「ペース」で「課題」や「授業」に「取り組める」ことが非対面授業を受ける上でうまくいっていることとして記述されていた。

また、学習環境に関する記述としては、「周り」に「気」を使わずに「取り組める」という記述や「集中」しやすいなどの記述が得られた。その他、「通学」にかかる「時間」がないこともメリットとして記述された。図 5 の下部では「動画」、「見る」、「復習」という語が共

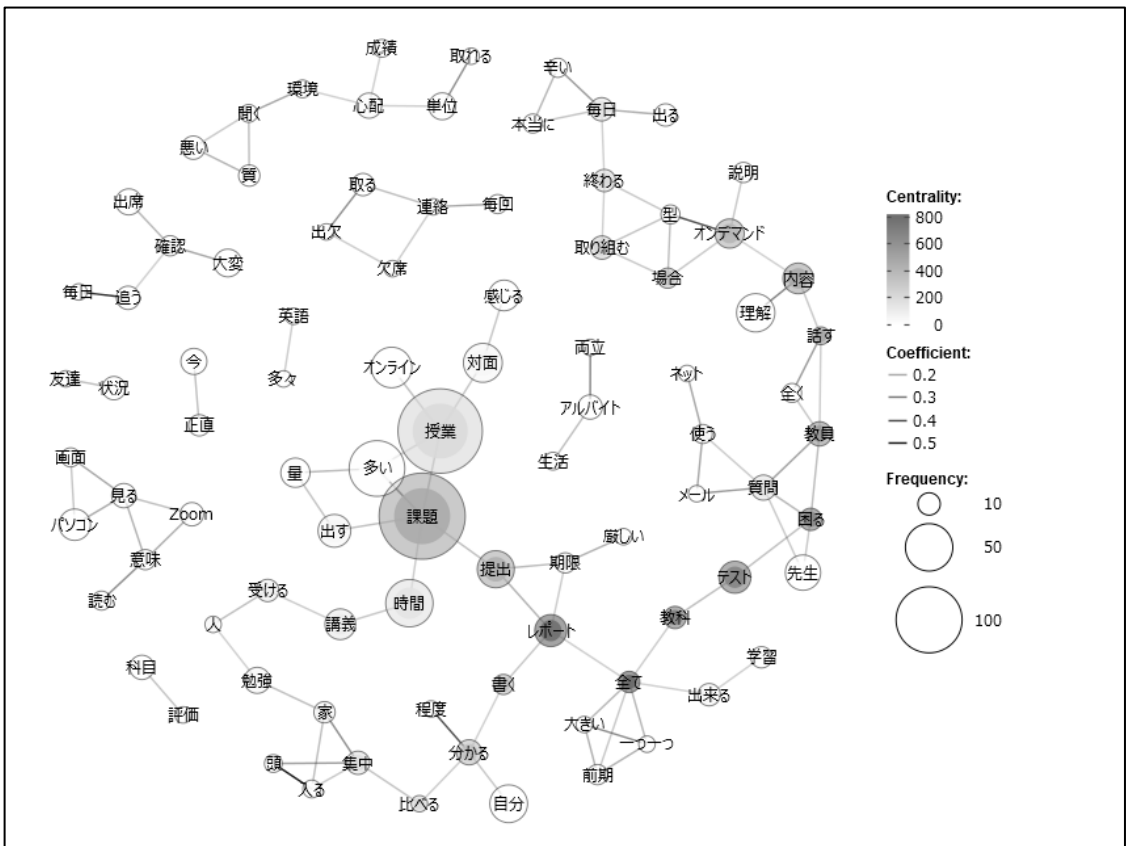


図 4 学習上の問題や不安などの共起ネットワーク

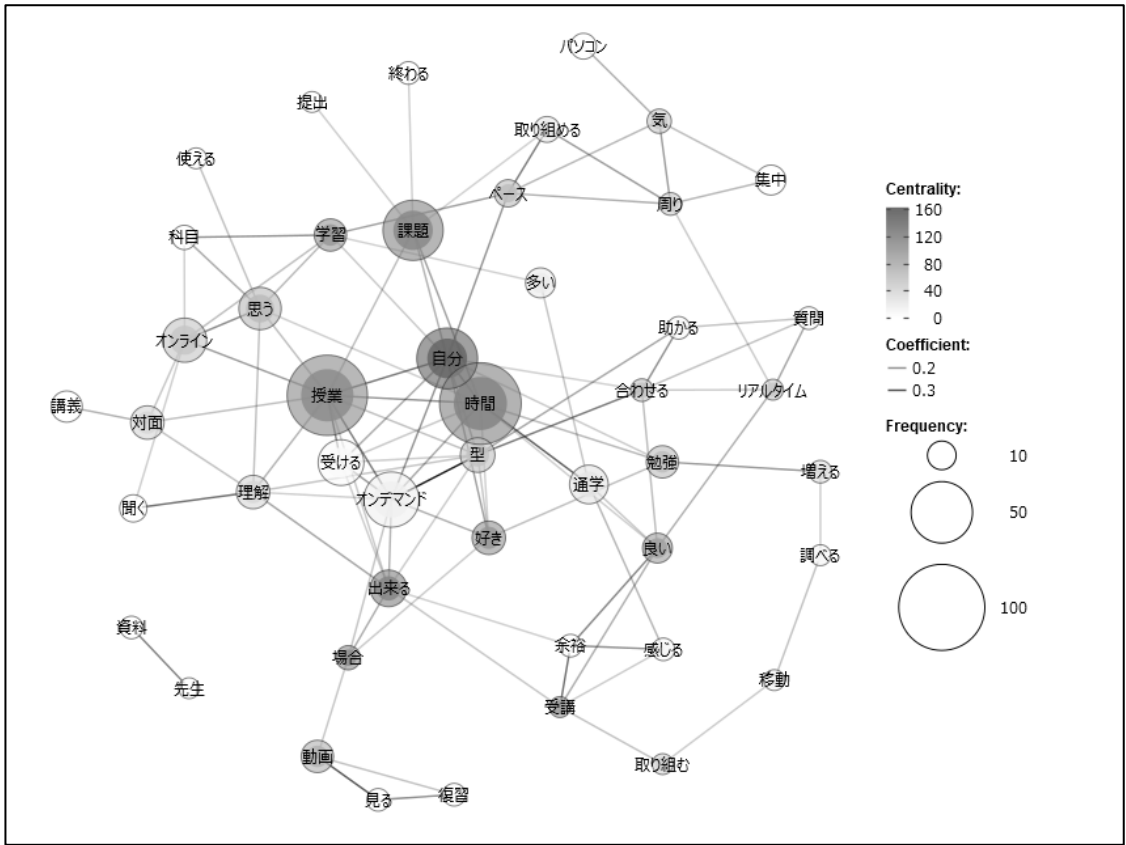


図 5 非対面授業でうまくいっていることなどの共起ネットワーク

起関係として示されており、「動画」を「見る」ことで「復習」を行うという記述が本調査から得られた。動画として授業内容を振り返られることは、学生にとっても非対面授業のメリットとして捉えられている。総じて「自分」が「授業」の「課題」や「時間」あるいは授業の「復習」をコントロールできていることを非対面授業の良さとして感じている学生が多いことが伺える。

5.3 両調査の比較

最後に、両調査の結果を比較し、非対面授業が実施される前後での学生の不安や期待の変化を検討する。

非対面授業が実施される前の大きな不安として、授業に参加することそのものに対する記述が多かった²⁾。パソコン操作への不安や、インターネット通信回線の問題、プリンタがなく資料の印刷ができないことが大きな不安として示されていた。これに対して、非対面授業が実施されると、とくに大きな問題として授業の課題やレポートに対する不満や不安が記述されるようになった。授業に参加できるかどうかという不安から、授業内の課題への取り組みに関心が移ったことが推測される。パソコンやインターネット通信回線の問題も依然として記述されているが、非対面授業の実施に伴い通信機器による授業への漠然とした不安から、出欠や課題などのより具体的な問題へと不安の内容が遷移したものと考えられる。

一方で、大きく変化しなかった記述としては、成績や単位への不安があげられる。非対面授業が実施される前から、このような状況下での成績評価や単位、テストをどうするのかという問題は学生の関心事として一定の記述が得られていた。非対面授業が実施されてからも、上記の出欠や課題と合わせて成績評価についての不安を覚える学生は少なくない。非対面授業が終盤に差し掛かる中では、各授業の学修目標に照らし合わせた評価方法の検討が大きな課題となる。評価方法の検討は学生の不安や不満にも大きく関わる事項であることが本調査からも示唆された。

非対面授業への肯定的な記述は、非対面授業が実施される前には抽象的な「期待している」という表現や、「感染リスクを避けられる」という非対面授業の目的そのものについて多く見られた。しかし、非対面授業

が実施されてからは、自分で時間や勉強のペースをコントロールできることなど、より具体的な記述が増加した。そのため、非対面授業をより充実したものと発展させるためには、学生が主体的に授業をコントロールできる実感を持つことが重要になるであろう。ただし、非対面授業下における学習状況調査では、自宅・自室での学習環境に関する緊急調査と異なり、非対面授業に対しての不安・不満だけでなく、うまくいっていることを別途項目として分けたため、これらの記述が増加したという可能性があることにも留意しなければならない。

6. おわりに

以上、本学における支援と学生の様子について、授業前までと授業後に分けて述べた。本学では COVID-19 の感染が拡大し始めた頃から、個別のまたは少数の教職員による支援は行われていたが、それらを発展させる形で組織的に教員や学生を支援できたことにより、大きな問題なく非対面授業を実施できたと考える。

学生の調査結果から分かるとおり、非対面授業に関する課題は未だ多い。後期の授業も含めて見直しはまだ立たないが、今後も、教員の授業実践や学生の学びを止めないための支援のあり方を模索していきたい。

謝辞

本稿執筆にあたり多くの方々のご協力を得た。また、調査に協力して下さった教員、学生の方々にも感謝申し上げる。また、遠隔授業に関する資料の作成の際には、多くの先生方が公開、または提供して下さった貴重な資料を参考にした。

参考文献

- (1) 金子大輔, 黒田康平: "非対面授業の開始時に求められる支援とは: 授業開始から 3 週間の支援内容の分析", 教育システム情報学会第 45 回全国大会講演論文集, 印刷中 (2020)
- (2) 永井暁行, 金子大輔: "「自宅・自室での学習環境に関する緊急調査」に対する計量テキスト分析", 北星論集(文

- 学部), 58(1), 43-49 (2020)
- (3) 畑野快: "「授業プロセス・パフォーマンス」の提唱及びその測定尺度の作成", 京都大学高等教育研究, 17, 27-36 (2011)
- (4) 溝上慎一: "「大学生活の過ごし方」から見た学生の学びと成長の検討: 正課・正課外のバランスのとれた活動が高い成長を示す", 京都大学高等教育研究, 15, 107-118 (2009)
- (5) 樋口耕一: "テキスト型データの計量的分析: 2つのアプローチの峻別と統合", 理論と方法, 数理社会学会, 19, 101-115 (2004)

著者紹介



金子 大輔

2003年 名古屋大学大学院教育発達科学研究科単位取得退学。

2006年北星学園大学経済学部専任講師, 2016年より同教授, 現在に至る。教育におけるテクノロジー利用や, 高等教育における基

礎的情報教育に関する研究に従事。教育システム情報学会, 日本教育工学会, 情報処理学会, 日本情報科教育学会各会員。



永井 暁行

2010年 中央大学文学部卒。2018年 同大学大学院博士後期課程修了。博士(心理学)。2018年より, 北星学園大学文学部助教。現在に至る。同大学ラーニング・コモンズの運営および学習支援の運営・

評価に従事。大学教育学会, 日本教育心理学会, 日本ピア・サポート学会各会員。